**【諮　問　理　由】**

　本市の水道事業は，１９２５年（大正１４年）に通水を開始して以来，市の発展とともに歩み，９０年が経過しようとしており，この間，数次にわたり拡張事業を実施し，現在では給水人口約４５万人，給水人口普及率９５．７％となっています。

また，公共下水道事業は，１９５２年（昭和２７年）から戦災復興事業に併せて着手し，これまで，汚水整備や浸水対策など積極的・重点的に取り組み，現在，下水道人口普及率７０．０％，雨水対策整備率５２．７％となっています。

しかしながら，近年の不安定な景気動向や節水機器の普及，環境に対する市民意識の向上などにより，水需要は，周辺４町との合併をピークに年々減少し，今後は人口減少等の要因も加わり，収益の伸びは見込めないものと予測しています。一方では，老朽化した上下水道施設の更新や耐震化に多額の事業費が必要となっています。さらに，下水道事業が約１，０００億円，水道事業が約４００億円を超える多額の企業債残高を抱えており，事業を取り巻く経営環境は大変厳しくなっています。

　このような状況の中，２００９年（平成２１年）に「福山市水道事業中長期ビジョン」を，また，２０１３年（平成２５年）には「福山市公共下水道事業経営計画」を策定し，公営企業として中長期的視点に立った計画的・効率的な施設整備を行うとともに，行財政改革を積極的に推進するなど，持続可能な経営基盤の確立や市民サービスの維持向上に努めてきたところであります。

現在，国においては２０１３年（平成２５年）に「新水道ビジョン」を，２０１４年（平成２６年）には「新下水道ビジョン」を公表し，今後の取り組むべき事項や方策を提示しています。本市においては，この「新水道ビジョン」と「新下水道ビジョン」の考え方との整合を図るため，実効性の高い上下水道事業を合わせた中長期的なビジョンを新たに策定することとしています。

　上下水道事業を取り巻く環境は，これまで経験したことのない厳しい時代となることが確実であり，これまで通りの経営では，事業の継続が困難な状況になることが見込まれます。

　申すまでもなく，上下水道は市民生活や経済活動に欠かすことができないライフラインであるとともに重要なインフラであります。いかなる時代にあっても，質の高い上下水道サービスを提供し続け，心の豊かさが実感できるまちの実現に貢献するため，将来にわたって持続可能な事業経営を行い，市民に信頼される安心・安全でしなやかな上下水道事業を目指す必要があるものと考えています。

　つきましては，

　１　今後の上下水道事業経営のあり方について

　２　その他（上記に付随して必要となる事項）

など，本市上下水道事業の経営全般について，貴審議会のご意見を賜りたく，諮問いたします。